



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年7月29日

上場会社名 株式会社 一休 上場取引所 東証一部
 コード番号 2450 URL <http://www.ikyuu.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)森 正文
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 管理本部長 (氏名)大橋 広樹 TEL:(03)5786-7350
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	618	△0.7	132	△56.0	140	△54.7	75	△58.3
22年3月期第1四半期	622	4.1	300	4.5	310	5.1	181	5.2

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	254	65	254	65
22年3月期第1四半期	611	13	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期第1四半期	5,742		4,784		83.2		16,057	99
22年3月期	6,022		5,039		83.6		16,916	56

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 4,780百万円 22年3月期 5,036百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—		0	00	—		1,100	00	1,100	00
23年3月期	—									
23年3月期(予想)			0	00	—		1,100	00	1,100	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	1,731	14.2	419	△46.9	429	△46.8	247	△47.9	831	84
通期	3,297	18.2	1,016	△20.8	1,035	△21.4	600	△26.8	2,017	53

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 6「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	297,718株	22年3月期	297,718株
----------	----------	--------	----------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	一株	22年3月期	一株
----------	----	--------	----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	297,718株	22年3月期1Q	297,718株
----------	----------	----------	----------

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）5ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	4
(1) 経営成績に関する定性的情報	4
(2) 財政状態に関する定性的情報	5
(3) 業績予想に関する定性的情報	5
2. その他の情報	6
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	6
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	6
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	6
3. 四半期財務諸表	7
(1) 四半期貸借対照表	7
(2) 四半期損益計算書	9
【第1四半期累計期間】	9
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

(単位：千円)

内 訳	前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	対前年同期増減率 (%)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
サイト運営手数料収入	590,769	590,094	△0.1	2,659,032
「一休.com」	560,627	543,738	△3.0	2,491,947
「一休オークション」	550	89	△83.7	1,977
「一休.comレストラン・ショッピング」	29,591	46,265	56.3	165,107
広告収入、その他	31,712	28,034	△11.6	131,606
合 計	622,482	618,128	△0.7	2,790,639

当第1四半期会計期間において、当社の主力事業である「一休.com」を取り巻く外部環境は、都心のホテルにおいて外国人客も戻り始めて稼働率も概ね上昇に転じ、少しずつ回復の兆しが見えてまいりました。

こうした状況のなか、本年4月にプレミアムなビジネスホテル予約サイト「一休.com business」をスタートさせました。また、同じく4月に、中国で宿泊予約事業等を営むETモバイルジャパン株式会社の株式(持株比率4.5%、172百万円)を取得いたしました。

「一休.com」の取扱施設数は当第1四半期会計期間末において、ホテル1,188施設(うち一休.com business 520施設)、旅館569施設、合計1,757施設となり、前事業年度末のホテル661施設、旅館564施設、合計1,225施設から532施設増加しました。一室あたりの平均単価は22,381円(前年同期22,660円)とほぼ下げ止まりましたが、販売宿泊室数は約29万室(前年同期約30万室)、販売取扱高は6,579百万円(前年同期6,896百万円)となりました。その結果、手数料収入は543百万円(前年同期560百万円)となりました。

「一休.comレストラン・ショッピング」におきましては、本年4月にレストランのモバイルサイトをスタートいたしました。また、一休.com GIFTを、従来のレストランペアお食事券に加え、ホテル・旅館ペア宿泊券の販売も開始いたしました。手数料収入は46百万円(前年同期29百万円)となりました。

「広告収入、その他」は28百万円(前年同期31百万円)となりました。

なお、当社の営業収益は第2四半期会計期間に最も伸びるという季節要因があり、第1四半期会計期間の営業収益は年度を通して4分割された数値よりも低くなる傾向があります。

これらの結果、「サイト運営手数料収入」は590百万円(前年同期比0.1%減)となり、「広告収入、その他」を加え営業収益は618百万円(前年同期比0.7%減)となりました。一方、営業費用は、システム開発等を予定通り進捗させたことなどにより、主として人件費、システム関連費用が増加し、485百万円(前年同期比50.9%増)と予定通り大幅増加いたしました。結果、営業利益132百万円(前年同期比56.0%減)、経常利益140百万円(前年同期比54.7%減)、特別損失で資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を10百万円計上し、四半期純利益は75百万円(前年同期比58.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ279百万円減少し、5,742百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券が171百万円増加した一方で、有価証券が401百万円、未収入金が127百万円減少したためであります。

負債合計額は前事業年度末に比べ24百万円減少し、958百万円となりました。その主な要因は、預り金112百万円が増加した一方で、未払法人税等が178百万円減少したためであります。

純資産は、前事業年度末に比べ255百万円減少し4,784百万円となりました。その主な要因は、配当の実施327百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物は3,035百万円となり、前事業年度末と比べ67百万円増加しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、224百万円の収入となりました。その主な要因は、税引前四半期純利益131百万円、未収入金の減少127百万円、預り金の増加112百万円、法人税等の支払額210百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、120百万円の収入となりました。その主な要因は、社債の償還による収入400百万円、投資有価証券の取得による支出176百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額277百万円の支出のみとなりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期累計期間の業績がほぼ計画通りに進捗しているため、平成22年5月7日に発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期累計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、税引前四半期純利益は、10百万円減少しております。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,535,938	3,468,904
売掛金	314,210	314,879
有価証券	—	401,012
貯蔵品	2,835	896
前払費用	32,027	20,697
繰延税金資産	33,290	42,985
未収入金	169,575	297,501
未収消費税等	—	7,783
その他	1,281	14,061
貸倒引当金	△1,543	△1,477
流動資産合計	4,087,616	4,567,245
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具(純額)	10,068	2,428
工具、器具及び備品(純額)	48,379	32,613
有形固定資産合計	58,447	35,041
無形固定資産		
ソフトウェア	575,246	476,314
ソフトウェア仮勘定	—	87,866
電話加入権	44	44
無形固定資産合計	575,291	564,225
投資その他の資産		
投資有価証券	752,394	580,839
関係会社株式	30,600	30,600
破産更生債権等	1,989	1,879
繰延税金資産	146,596	148,598
敷金及び保証金	52,254	62,725
その他	39,724	33,277
貸倒引当金	△1,989	△1,879
投資その他の資産合計	1,021,570	856,040
固定資産合計	1,655,308	1,455,307
資産合計	5,742,925	6,022,552

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	577,857	564,876
未払費用	2,563	1,589
未払法人税等	41,195	220,092
未払消費税等	9,553	—
前受金	26,680	16,390
預り金	196,289	84,063
ポイント引当金	61,219	54,422
流動負債合計	915,359	941,434
固定負債		
役員退職慰労引当金	42,980	41,172
固定負債合計	42,980	41,172
負債合計	958,340	982,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	888,998	888,998
資本剰余金	1,095,233	1,095,233
利益剰余金	2,803,037	3,054,713
株主資本合計	4,787,269	5,038,945
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,516	△2,582
評価・換算差額等合計	△6,516	△2,582
新株予約権	3,832	3,582
純資産合計	4,784,585	5,039,945
負債純資産合計	5,742,925	6,022,552

(2) 四半期損益計算書

【第1四半期累計期間】

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業収益	622,482	618,128
営業費用		
役員報酬	33,369	32,244
給料手当	74,925	97,131
人材派遣費	22,483	44,899
広告宣伝費	53,104	61,170
支払手数料	34,268	36,665
システム関連費	—	71,025
減価償却費	6,107	37,831
貸倒引当金繰入額	—	176
役員退職慰労引当金繰入額	1,581	1,807
ポイント引当金繰入額	10,095	10,923
その他	86,040	91,984
営業費用合計	321,977	485,861
営業利益	300,505	132,267
営業外収益		
受取利息	2,008	1,750
有価証券利息	7,190	4,758
受取配当金	12	12
雑収入	—	2,130
その他	1,340	—
営業外収益合計	10,551	8,651
営業外費用		
自己株式取得費用	57	—
為替差損	—	18
営業外費用合計	57	18
経常利益	310,999	140,900
特別利益		
固定資産売却益	—	1,256
特別利益合計	—	1,256
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,471
その他	—	30
特別損失合計	—	10,501
税引前四半期純利益	310,999	131,655
法人税、住民税及び事業税	117,693	41,442
法人税等調整額	11,362	14,398
法人税等合計	129,055	55,840
四半期純利益	181,944	75,814

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	310,999	131,655
減価償却費	6,107	37,831
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,471
固定資産売却損益(△は益)	—	△1,256
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△760	176
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,581	1,807
ポイント引当金の増減額(△は減少)	8,441	6,796
受取利息及び受取配当金	△9,211	△6,521
売上債権の増減額(△は増加)	11,119	669
営業債務の増減額(△は減少)	15,986	△12,498
未収入金の増減額(△は増加)	△27,847	127,925
預り金の増減額(△は減少)	—	112,226
その他	39,591	10,937
小計	356,009	420,222
利息及び配当金の受取額	14,952	14,584
法人税等の支払額	△262,415	△210,511
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,546	224,295
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,571	△33,129
有形固定資産の売却による収入	—	3,600
無形固定資産の取得による支出	△51,879	△67,450
投資有価証券の償還による収入	—	400,000
投資有価証券の取得による支出	—	△176,269
敷金及び保証金の差入による支出	△295	—
その他	△4,906	△6,476
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,653	120,274
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,507	—
配当金の支払額	△270,995	△277,536
財務活動によるキャッシュ・フロー	△272,503	△277,536
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△227,609	67,033
現金及び現金同等物の期首残高	2,560,119	2,968,904
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,332,509	3,035,938

(表示方法の変更)

当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期損益計算書) ①前第1四半期累計期間において営業費用の「その他」に含めて表示しておりました「システム関連費」は、金額的重要性が増加したため、区分掲記することといたしました。 なお、前第1四半期累計期間の営業費用の「その他」に含まれている「システム関連費」の金額は15,422千円であります。 ②前第1四半期累計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「雑収入」は、金額的重要性が増加したため、区分掲記することといたしました。 なお、前第1四半期累計期間の営業外収益の「その他」に含まれている「雑収入」の金額は1,116千円であります。 (四半期キャッシュ・フロー計算書) 前第1四半期累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「預り金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増加したため、区分掲記することといたしました。 なお、前第1四半期累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「預り金の増減額(△は減少)」の金額は59,434千円であります。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。